

〔座談会〕2014年の世界と日本

司会	国際経済労働研究所 会長	板東 慧
	京都大学 名誉教授	
	国際経済労働研究所 所長	菊池 光造
	京都大学 名誉教授	
	国際経済労働研究所 理事	本山 美彦
	大阪商業大学 総合経営学部教授	
	国際経済労働研究所 理事	安室 憲一

1. 問題提起 — 混迷し揺らぐ世界情勢とその転換の概要

【板東】 本日はお集まりいただきありがとうございます。一昨年くらいから、地球全体が多極化し、色々なところで「グローバルゼーション」の動きが起こり、一貫した一つの方向で流れているとはとても思えません。それに対応するように、経済が全体として不況ということもあり、どこも指導力に揺らぎが出ています。その結果、どこに到達するのかわかりしなような指導力の低下が特徴として見られます。特に2013年はそのような状況が顕著にみられ、おそらく2014年、2015年に向かって、動揺や指導力低下が続いていくように思います。

今回は、そういったテーマから話を始めましょう。地域や国について、分担していただくことにこだわることなく「この世界情勢をどう見るか」ということに焦点を当てた話をお願いしたいと思います。

21世紀初頭は、アメリカ一極集中の傾向が強かったのですが、それが破綻し揺らいでいます。オバマ体制ができ、「チェンジ」から新しい方向が見え始めたかと思いましたが、オバマ体制そのものがそれほど強力ではありません。支持基盤からしても、ニューリベラルであったことは事実ですが、それほど大きな力を持っていません。結局、2010年代に入ると、指導力の衰退と分散が起こりました。

また、オバマ大統領の指導力、特に国内の指導力が低下しています。そして、経済政策や、国民を統合するための政策で、共和党との間で大きなズレができています。しかし、共和党も一定の方向をもっているわけではなく、「オバマケア」を中心にした国内政策の分裂の中で、両方が力を落としています。その結果、グローバルな政策についても、オバマの指導力の低下が見られます。

EUは、ギリシャから始まった南欧の財政、経済力の危機があります。ドイツ一国が主に頑張っていますが、やや後退期に入ったような傾向があります。実はドイツも、EUをケアするために自分たちの犠牲を払わなければならない、必ずしもメルケル首相の指導力が今までどおり続くかどうかは分かりません。従来のアメリカとEUとの提携の上での世界的な指導体制も困難になってきました。

中国では、民族独立や反政府運動が至るところで起こっていますが、当然といえます。国内における大きな所得格差があり、国内での公害に対する運動も強くなっている中で、習近平体制がどうなるかが焦点です。私は、2020年までもつのかどうかと思います。中央主導体制が揺らぐ一方、国内の富裕層はますます拡大し、格差が広がり、それを打

ち消すために、海外へ眼を向けさせ軍事力を高めています。政治的指導力としては一層衰退していく傾向があります。

一方、新興国は非常に成長していますが、安定的に成長するというより、ある程度の揺らぎを持ちながら伸びています。そのため、国際的な平和維持や政治にも課題が出てきますが、これをどのように位置付けるかということです。

日本は、安倍体制がようやく1年たち、「アベノミクス」もある程度、成功しています。しかし、これも決定的なところまではいっておらず、あと1年くらいが問題でしょう。ただ、オリンピック誘致に成功したりとラッキーなところもあります。その中で、積極的に首脳外交に出たり、新しい体制づくりに動いている点は期待できます。国内政策の整合性も、これから問題になってきます。安倍政権は国際的にも期待されており、日本にとっては久しぶりに巡ってきた、世界の混迷の中で少し際立つ能力が見えてくるのではないかという感じがします。

「世界情勢の転換」ということでは、今日は綺麗な話というより、混迷する世界をどう見るか、その中で日本がどうしていくのか、といった観点からお話をお願いしたいと思います。まずは本山さんから、お願いします。

【本山】 歴史は非常に複雑な動きをしており、単純な強い要素が推進力になるということは、残念ながらありえません。今は色々と絡まっていて本当に予測不可能です。事後的には分かりますが、予測不可能なものが歴史です。

いま目立つのは、「グローバリズムは、そこに適応しなければいけない」と思い込んでいた人々が、格差社会が露骨に表れ、決して幸せな結末を迎えなかったということを悟ったということです。人々は「これではいけない」と本能的に分かり、民族を問わず、多くの人たちが自分たちの古きよき時代を懐かしみ「あのときは、よかった」という気持ちを持ち始めました。

そして今、「外交」がキーワードになり、指導者たちは外交能力で判定されるようになってきました。その意味では、日本で「ナショナリズム」とは保守へ

の回帰で、「日本的なよき時代をもう一度復活させよう」という思い、安倍首相の言葉でいえば「日本を取り戻せ」ということが、人々の心を捉えました。「日本を取り戻せ」とは、文化活動などではなく、仮想敵を作ることなのです。外交問題を前面に出すことで衆議院選挙で勝利したのは、過去の日本の選挙では非常に珍しい例です。

これは、世界的にも共通項としていえます。平和的な外交ではなく、「激しい対立の中で力でねじ伏せた」ということが外交になっていて、庶民たちはそれに憧れるのです。ですから、政治的な指導者たちは、意図的にそうしているのではないかと思います。

ただし、中国の例を見ても分かるように、その国の最も大きな集団の民族としてのナショナリズムが高揚して、少数民族が弾圧されています。これは、常に歴史で証明されています。少数民族と言っても、本当は少数ではなく何千万といった単位ですが、大きな集団の民族から比べると相対的に小さな大きさの民族です。外交的に成功するためには、内部の異分子や雑音を弾圧するという時代に入りました。1960年代の平和で穏やかな時代ではなく、非常にとげとげしい時代になってきました。そのような雰囲気が、各職場、各地域に伝わっていくと、私は思っています。要するに、グローバリズムの反対の動きが、「保守回帰」という形で世界的に言い出された時代だと、私は理解しています。

【板東】 ありがとうございます。続いて、菊池さん、お願いします。

【菊池】 私はもう少し具体的にお話しようと思います。とげとげしさもあると思いますが、特に2013年から世界的規模で顕著になっているのは、覇権の交代、せめぎ合いが本格的に表面化してきたということではないかと思います。

そういう意味では、板東会長が最初に位置付けされたように、やはりアメリカが非常に衰退傾向にあり、世界での影響力が徐々に下がってきています。そのため、アメリカは、その支配権の維持に苦

劣しています。それに対し、軍事力でも経済力でも世界第2位で、アメリカに迫る中国があります。この対立は、はるか20年以上前、「21世紀は、文明の対立か」と言われましたが、現実的に国際的な情勢の中で、いまや真っ向からぶつかり合うようになってきています。

アメリカは、自らが主導するTPPという枠組みで支配圏を固めようとしています。一方中国はAPECを中心に、「ASEANプラス」をどのようにするかという構図の中で、中国がAPECを取り仕切るというビジョンで対立している感じです。米・中のこうした動きによってアジア諸国は揺さぶられ、最初の問題提起で言われた多極化の中で、様々な国がどのように巻き込まれ対応するのか、またそれぞれの国の庶民が、どのように自分たちの立ち位置を考えて対応するかということが迫られていると、私は感じます。

【板東】 ありがとうございます。それでは、安室さん、お願いします。

【安室】 マクロの話からさせていただきます。結局、中国、韓国が経済的に成功し自信を付けてきたことが、極東アジアにおける一つの重要な変化です。

中国は一人当たりの経済レベルが、GDPでもかなり貧しいですし、公害でも多くの問題を抱えています。ですから、ハードランディングをせず、2020年に経済成長率を5.8%にスローダウンするというのが今の考えです。「習近平の任期が終わる時点で、アメリカの経済規模に並ぶ」というのが、中国の構想です。「2020年にアメリカを凌ぐ」と言っていますが、そこに至る間に高齢化がきて、社会保障費や公害の問題で経済に行き詰まるのではないかと思います。今、相対的に中国が強くなり、アメリカが弱くなっていますが、完璧な逆転は起こらないと思います。

韓国の貿易は、対日米の合計よりも、中国に対する貿易の方が多くなっているのです。どうしても中国経済に引き込まれていきます。しかし、もし中国の経済がアメリカほども大きくなれば韓国は飲み込

SATOSHI BANDO



●板東 慧(ばんどう・さとし)氏

1931年神戸市生まれ。京都大学経済学部卒業。経済学博士(京都大学)。公益社団法人国際経済労働研究所会長、一般社団法人生活文化研究所代表理事、社団法人大阪能率協会アジア・中国事業支援室特別顧問。元中部大学国際関係学部教授、元大阪産業大学大学院経済学研究科長。

長年、世界各地での精力的なフィールドワークを積み重ね、労働問題のみならず、国際的な政治・経済の諸問題を鋭い視角から解明し続けてきた。専攻としている社会政策・国際経済政策・生活文化論を中心に幅広い業績がある。近年は地域市場統合への研究関心が高く、特にアジアの動向をめぐる業績が多い。

『超国家の世紀——国民国家と市場の再編成』(日本評論社、1995年)、『福祉価値の転換——現代社会政策と新たなパラダイム』(勁草書房、2000年)、『21世紀ライフスタイル革命——生活文化を軸にした経済・社会の創造』(勁草書房、2002年)、『アジア共同体と日本——激動の中の展望』(日本評論社、2007年)など。近著に『昭和とは何であったか——桁生まれが語るその光と影』(日本評論社、2012年)

受賞として、日本労働ベンクラブ賞(1985年)、神戸市文化賞(2005年)、神戸市功労者表彰(2009年)、兵庫県文化賞(2009年)、神戸市市民福祉功労賞(2013年)など。

まれ、逆に中国の景気が悪くなれば、共倒れになる危険があります。そのため、韓国の米中等距離外交という政策はどこかで行き詰まり、アメリカに“踏み絵”を踏まされることになるだろうと思います。具体的にいうと、アメリカは韓国に、MD(ミサイル防衛構想)に入るよう積極的に働きかけていますが、韓国が断っているのは、北朝鮮を刺激する危険性があるというよりも、中国の反対を恐れるからでしょう。韓国の対応によっては、アメリカは韓国に駐留する米軍を削減するかもしれません。そうすると、アメリカが意図する中国包圍網—TTPはその一例と思いますが—の鎖の一番弱い部分が韓国ということになってしまいます。韓国が中国に取り込まれ、日清戦争以前の状態に戻ってしまうのか、それとも、日米韓の連帯を守って自由主義の砦として自主独立を貫くかが、極東アジアの今後を決める重要な鍵ではないでしょうか。韓国の米

中等距離外交という離れ業は、いずれ行き詰まるでしょう。この韓国の動向いかんが、日本の将来の外交や政治に大きなインパクトを与えるでしょう。日

韓関係の修復、日米韓の連帯維持が、これからの最大課題になるのではないのでしょうか。

2. アメリカーオバマ大統領の指導力の低下と経済・政治の低迷

【菊池】 アメリカについては、おっしゃるように、共和党がある意味でめちゃめちゃになってしまいました。前の2010年の中間選挙では、共和党が議席数を大幅に伸ばしました。これは、ティーパーティーに押されて、「オバマケアに反対する」ということを公約にした候補者が多く当選したためです。しかし、ただ草の根の利己主義・保守主義に乗っかって「小さな政府」一本槍できており、その先のビジョンや政策を持たないでやってきています。

今度の対立にしても、2014年の中間選挙を頭に置いて行動しているので、多くの議員が選挙向けのパフォーマンスをしています。ですから、アメリカの中でも、今回の「デフォルトになるかどうか」というぎりぎりのところまでいった問題では、世論調査をすると、67%が「共和党が悪い」と答え、「オバマが悪い」というのは50～53%くらいです。国民一般の意見としても「選挙を意識したパフォーマンスで、国益を損なうようなことは納得できない」という方向が出ているといえます。

結果的には、ご指摘のように、オバマはデフォルト問題を抱えて、外交に出てくるのができません。ですから、APECにも来られず、TPPにも自分は出席できず、ケリー国務長官が出てきましたが、大統領が来るのとではインパクトが全く違います。その意味では、大きなマイナスを背負ったといえると思います。ですから、アメリカとしては、国際情勢の中で巻き返しができるかどうかというのが、これからの課題だと思います。

【本山】 私からは、アジアにおけるアメリカのパフォーマンスに関してお話しさせていただきます。

まず、アメリカは、軍事的なプレゼンスをアジアから小さくしていきだろうと、私は思います。2013年9月18日に、下院軍事委員会の公聴会が開かれ、

そのテーマは「強制財政削減」でした。これは、向こう10年間にわたり、国防予算を自動的に大幅削減するという、大変なことなのです。要するに、「予算を削減されたときに、アメリカ軍（海、陸、空、海兵隊）はこれまでの軍事的な活動ができるか」という公聴会です。そこでは、「強制財政削減が続くと、アメリカ軍には『1つの戦域における主要作戦』において敵を打ち破る能力はなくなってしまいかねない状況になってきている」ということを示唆する内容が、軍関係者から率直に語られたといえます。

これは、アメリカの、アジアにおけるプレゼンスを予兆させるのではないかと思います。例えば、沖縄から海兵隊をハワイに移したり、先ほど言われたように、韓国の駐留軍を削減してその分だけ韓国に自立的防衛力を求め、日本には集団的自衛権を求め、「アジアにおける同盟国においては、それぞれ軍事負担を自分で増やしてください」というのがアメリカの政策だと思います。今度は、特に日本が、集団的自衛権といった形で、国内世論をまとめ上げることができるかどうか重要になってきます。

アメリカのプレゼンスがアジアで縮小するのに伴い、各国が肩代わりしなければならず、国内的に分裂するでしょう。これを、中国が非常に上手に使う可能性が強いと、私は思います。

【菊池】 プレゼンスをどのように考えるのかということがありますが、アメリカのアジア戦略が、軍事面でも変わらざるを得なくなっていると思います。言われるように、財政的な縛りが掛かっています。最初は、中国からのミサイルが届かないところから攻撃力を発揮する、「ジョイント・エア・シーバトル (joint air-sea battle)」という形で考えていたが、ミサイルの開発、整備に非常に金がかかるために許されず、「オフショア・コントロール (offshore

control)』という形に転換しました。

これは、遠距離からであればアメリカ国のミサイル兵器で攻撃できますが、そうではなく、同盟国と手を組んでいかに封じ込めるかというものです。九州南部から南西諸島、フィリピン、あるいは中国が言う第一次列島線から外に出ることを阻止する。有事のときにはそこで海上封鎖をする形になります。中国の場合はシーレーンで中東からの石油を持ってくるので、それをストップするような戦略に変わってきているのは事実だと思います。そうなる、どうしても一国の力ではできず、アメリカと協力してくれる国に負担を掛けなければなりません。それが果たしてうまくいくかどうかはまだ不透明です。

【安室】 今、アメリカを中心にやろうとしていることは、結局は第二の冷戦構造で、中国封じ込めだと思います。前政権の民主党、とくに鳩山・小沢路線は明確に中国寄りでしたが、そこに中国が付け込める隙があったと思います。この時に、中国が日本や韓国を引き込んでいく動きが活発になり、逆にアメリカはその巻き返しを意図したと思われる。この時期に、韓国も外交政策を米国寄りから中国寄りに切り替えています。結局、民主党内のクーデターにより、鳩山・小沢ラインが否定され、尖閣諸島の国有化を契機に、中国は反日路線に転換します。アメリカは、その後の東日本大震災の「ともだち作戦」などを経て、日本との連帯を回復していきます。つまり、アメリカは「日本を取り戻す」ことに成功し、中国は失敗したことになります。日本とアメリカという世界第1位と第3位の経済圏がくっつければ、相当強力な経済ブロックができます。それが、TPPだろうと思います。

中国が「TPPに加盟する意向もある」と言っていますが、おそらく同じ社会主義のベトナムの動向を探っているのだと思います。韓国もそのような動

KOUZO KIKUCHI



●菊池 光造(さくち・こうぞう)氏

1936年生まれ。国内外の労使関係、労働者の就業実態に関して幅広い業績がある。とりわけ海外においては、イギリスの鉄鋼町に住み込んで調査を行うなど、現場に密着する形での詳細な実態把握を行ったうえで、精緻な分析を加えてきた。近年は、グローバル労働市場の影響などにも強い関心を持っている。

主要な業績に、『現代のホワイトカラー——その地位と労働生活』(共著、ミネルヴァ書房、1961年)、『労働組合の機能と組織』(共著、ミネルヴァ書房、1966年)、『労使関係の論理と展開』(共著、有斐閣、1975年)、『現代イギリスの労使関係』上・下(共著、東京大学出版会、1987・1988年)、『企業の海外展開と労働の再編過程 研究成果報告書』(編著、国際労働研究所、2007年)など。

きを出してきたのは、「日本が入ってからであれば、韓国が『入りたい』と言ったときに、反対されるのではないか」という読みがあるからでしょう。

アメリカは、安保の強化とTPPの両輪で日本を取り込み、自国の弱みを補おうとしています。あとは、東南アジアを巻き込むことができれば、一応、中国を封じ込めたことになります。この動きを阻止できなかったことが、中国の外交上の失敗ではないでしょうか。

【板東】 今までの皆さんの問題は、私もそのとおりだと思います。

オバマの失敗はかなり明確で、巻き返しが非常に大変だと思います。しかし、世論でも相当、共和党に批判が出ていて、何かの形で歯止めを打たなければならなくなると思います。

3. アジア — 中国経済・中央政権の混迷、韓国の動向とロシアの南進

【板東】 アジアに話を移しましょう。韓国では、朴槿恵大統領の動きがよくわかりませんが、彼女は

一貫して反日本の考えをとってきました。しかし、韓国は、中国と同じぐらい統計が怪しいのです。

一国のGNPの約50%を電機メーカー(サムスン)が占めていますが、それも最近、財務的にぼろが出てきました。営業のマーケティングと製造部門を直結させ、その間に日本の人材を入れて巻き返しを図ってきましたが、最近非常に問題が出てきたため、はたして支えられるのかという問題が起こっています。そのため、韓国はこれから徐々に方向転換をせざるを得ず、中国に寄るのではと思います。しかし、中国に引き込まれることについても、国内世論の反対がかなり出てくると思います。

もう一つは中国ですが、私は、皆さんの言われる「首脳部が強い」というニュアンスとは全く反対で、2020年くらいに崩壊する可能性があると思います。

李克強首相は今のところ目立っておらず、習近平に主導されているように見えます。しかし、かなりはっきり、習とは違う言い方をしています。ただ、今のところ、あまりにも富裕層を儲けさせたので、庶民の間にも不信感が高まっています。従って、今回のように半分でっ上げに近いともいえるようなウイグル族との敵対関係などをつくって、外部に対してますます強く出てくると思います。そうすると、政権はますます弱体化して集中力を失っていきます。「リコノミクス」は完全に失敗で、庶民の大半は支持していません。

一つは、経済的に膨張しすぎて、各省の財政がパンク寸前までいっています。統計はほとんど正確ではありません。地方の財政収支も厳しい状態です。

それからもう一方では、中国の軍隊は、省単位で独立したものの集まりです。各省が動き出すと、軍隊は省と一緒に動く可能性があります。軍隊の全国統一性はありません。しかも、前のような将軍がないので、天安門事件のように北京で何か起これば、収める人はもういないという危険性があります。ただ、若手将校団が「近代化」と、徹底的に予算で上を攻めているといった状況もあるようです。

中国政権の危機的状況の中で持ち出したのが、習近平の「中国、中華」です。民族主義というよりは、漢民族による大中華主義なのです。これも非常に曖昧で、少数民族のウイグルの独立運動をはじめ、いつどこで何が起こるか分かりません。ウイグルでは年間2,000ほどの暴動が起こっていて、

ほとんど武装闘争です。単なる対立ではなく、漢民族がウイグル族の利権、生活権利を奪っているからです。チベットもそうです。公安を導入したりして、武力弾圧が強まっています。そういったことへの恨みが、反発と共に出てくると思います。この意味でも、私は非常に権力は脆弱だと思います。

【菊池】 デモ・暴動が年間20万件、1日に600件というのは、すごい数です。内部が大きな問題を抱えていることは、今までの話で明らかです。

中国としては12億の民を、それも階層差があるわけですが、とにかく食べさせなければならぬということで経済成長を急ぐとともに、国内矛盾を激発させないためにも強引なくらい外に向かっても出て来るわけです。その意味では、ここは板東会長と主張が異なるかもしれませんが、中国はなかなかしぶとく、対外的にも考えて行動しているのではないかと思います。

例えば、今度のAPECでも、アメリカ・オバマが来られないのに対して、習近平は総会に乗り込む前にインドネシアに行きました。今までもインドネシアとの経済協力はしていますが、今回は宇宙、海洋での技術協力、さらには163億ドルの金を積んで「投資マネーの流出と通貨下落に苦しむインドネシア」のためにスワップの枠組みまで作って協力する姿勢を示しました。ここには中国の明確な意図がありました。2013年はインドネシアがAPECの議長国で、2014年がまさに中国が議長国なのです。その次の2015年はフィリピンが議長国です。フィリピンと中国は、南シナ海を含めて領土問題で対立しているので、中国としてはその前に「ASEANの盟主」インドネシアと話をつけてASEANを取り込み、APEC総会の議題調整から筋書きまで全部やることのできるのが2014年なのです。中国は外交的なアジアでの影響力を、そこで定着させるのだという読みでやっていると思います。

【板東】 よく分かりますし、そういった意味では全然否定しません。中国としては、インドネシア、マレーシア、ベトナムは、ASEANの中で協調しなければいけない国です。

しかも、アジアには中国の華僑がたくさんいますが、各国の華僑は全部対立しています。私はよく現地に行くので知っていますが、香港とシンガポールの華僑は全く仲良くありません。ベトナムとタイの華僑も、各国ごとに利害が違い対立があります。

私は、2020年までもつかどうか、もったとしても、内部が反乱状態で、政府が集権的なことができるほど力がなくなるのではないかと見ています。

それから、ロシアと中国については、明らかにロシアは、南進政策で日本と組みたいのです。ハバロフスク州の一番中心は人口500万人ぐらいですが、中国の旧満州は3州合わせて1億1,000万人で、1つの州に3,000～4,000万人います。プーチンが恐れているのは、中国人がシベリアで商売をして定着してしまうことなのです。一方、ロシア人はみんなロシアよりモスクワを向き、なかなか定住しません。結局、プーチンは日本の企業をシベリア州に持ってきて中国人の流入を抑制したいのですが、成功しがたい面があります。しかし、最近はかなり本気に近いとみられます。ただし、ロシアは南進について一方で手を打っていて、米国のシェールガス問題があるので、中国に大量の石油を流すことも考えて、協定を行っています。昔のような開発政策で共同するのではなく、非常に多角的に行っている傾向があります。それが、今後どのように動いていくのかです。

【本山】 今、板東先生が言われたような中国内部の崩壊現象が起こるとすれば、それを食い止めていく対外的な仮想敵をつくらなければなりません、そのときに一番作りやすいのが日本なのだろうと思います。日本人は黙っている、いくらでも強気に出ることが可能です。

その場合に気になることを申し上げます。先ほどのAPECの話で、10月7日に、習近平がプーチンとバリ島で会談しています。そのときに、2015年、対日戦争、戦勝70周年記念なので、合同で記念行事を開催したいと申し出ました。それを受けて10月8日に、今度は、中国の駐米大使の崔天凱がワシントンで演説を行い、「日本は、第二次世界大戦後の国際秩序に従うべきである」、つまり「戦勝国がつ

YOSHIHIKO MOTOYAMA



●本山 美彦(もとやま・よしひこ)氏

1943年神戸市生まれ。貨幣現象を取り上げて、現代社会の倫理的側面を明らかにしてきた。近年は米国主導の「グローバリズム」のいかに危しさを指摘する一方で、同国の世界戦略や、対日経済圧力の実態などの問題点について、他の論者に先駆けての解明を行ってきた。その成果は、『売られ続ける日本、買い漁るアメリカー米国の対日改造プログラムと消える未来ー』（ビジネス社、2006年）、『儲かれば、それでいいのーグローバリズムの本質と地域のカー』（共著、「環境持続社会」研究センター、2006年）、『金融権力ーグローバル経済とリスク・ビジネスー』（岩波書店、2008年）などにまとめられている。最近の著書に『韓国併合ー神々の争いに敗れた「日本の精神」』（御茶の水書房、2011年）がある。

さらに、近年は日本国際経済学会顧問として、日本における国際経済学の発展にも力を注いでいる。

くった、国際秩序に従え」と公言しました。

もちろん、政治的なインパクトがあるとは思いませんが、少なくともAPEC、ワシントンの場で、わざわざそれを言ったということは、当分、日本を「仮想敵」として、中国内部の分裂を何とか押さえようという読みが見えます。

【安室】 私はそれに対して、少し違う見方をしています。私の大学（大阪商業大学）では北京の中央财经大学と学生交流をしています。去年は向こうからの申し出で、安全を保障できないために交流を1年ストップすることになりました。しかしせっかく勉強したので、日本人の学生だけでプレゼンを行いました。今年は、先月になって急に日本へ「行きます」と言ってきました。

政治は対立状態ですが、観光客が戻ってきているということも含めて、経済や文化交流は行おうという動きがみられます。尖閣諸島の問題の棚上げ論を持ち出し、「この話は先にしよう。とにかく、仲良くしよう」という感じに持ってくるのではないかと思います。

これをされると、韓国は外交の梯子を外されて、中国と一緒に日本と対立するという構図が描けなくなり、窮地に陥るのではないかと思います。

【板東】 事実上の中国の痛みが大きいのです。日系企業でいえば、自動車や機械、スーパーなどの流通産業は儲かるので、日本は断固として逃げません。しかし、それ以外は、みんな一斉に撤退しました。そのため、実際の痛みが大きいので、中国の中央が困っているのです。

さらに、中国の代わりにベトナムやミャンマーに進出し、中国は目の前で行きすぎるのを見ているのです。面白いもので、経済や本当の人の流れが国際的な立ち位置を決めるようなところがあります。

【安室】 中国から日本への留学生が大幅に減るかと思いましたが、昨年、今年と実は増えていきます。留学生は、中国よりも日本でチャンスを見つけようとしています。

【菊池】 日本にとって、韓国および中国との関係は厳しい状態になっていますが、一つの救いは、ロ

シアのプーチンが割と本気で、経済的利益も含めて「日本と、何とかしよう」という気になっていることですね。

【板東】 プーチンは、自分の政権の寿命を考えて、自分の目の黒い間に、その問題は解決したいと思っているでしょう。ですから、二島返還でも何でもいいので、党を丸め込んででもこの問題をやって、「日本の技術と労働力、むしろ人材を、シベリアへ引き込みたい」という熱意が非常に強いのです。

シェールガスができたので、ロシアは完全に石油市場を失い経済的にも大打撃なのです。ですから、何とか日本に石油を買ってほしいのです。

【菊池】 そういう意味では、無尽蔵とまで言われるシェールガス・シェールオイルを手に入れたことで、アメリカにとっては産油国としての中東諸国に気を使う必要が無くなる。和平問題を含めて厄介な中東の重みから手を抜くことができるのです。ですからアメリカは、アジアでのプレゼンスを弱めるといよりは、「中東よりもアジアに軸足を」という動きになるのです。

4. EU — 金融危機への対応と経済の建て直し

【板東】 EUについてはどうでしょうか。

【本山】 この2年間、ヨーロッパは、ギリシャ、スペインなどの問題に苦しみ、投機筋はユーロからの離脱を願いましたが、どこの国も離脱しませんでした。結局、ユーロには、まだ“錦の御旗”があるのです。メルケルはEUで、今度の金融危機に対して、自国の予算に匹敵するような膨大な援助を与えました。普通であればドイツ人は怒るはずですが、少なくとも選挙に勝ったということは、ユーロを維持の方向でいくでしょう。ユーロの維持というときに、メルケルは「金融の一種の締め付けという形で、アメリカ的な方法になってはいけない」と言いました。昔から、「金融引き締め」は現実にはできていません。ただ、世界的に、金融に対する見直しが始まる時代

だと、私は思っています。

【菊池】 ヨーロッパについていうと、確かにメルケルは一人勝ちで、唯一ヨーロッパで安定しているのはドイツです。ユーロ圏に対するメルケルの姿勢は、根本は各国が自立して経済をやるべきで、「助けるけれども、まずその前に、自国で緊縮をやりなさい」とプレッシャーを掛けているので、これがあるからメルケルはドイツの中でも支持されているのです。

この半年ぐらいを見ていると、ヨーロッパ経済は少し改善されつつあります。6カ月連続でEUの景況は改善されつつありますが、まだどこまで続くかは分かりません。

そういう中で私が注目しているのは、EUの金融・財務相会議が出した報告書です。スペインは、ほ

ば危機を脱し、ギリシャについても、借金を返してくれる方向になりつつあるという、今後についてのある程度、楽観的な見方を示しています。しかし、それは一方では、「必ず各国の中で緊縮財政を行って、国際収支の改善をしなければいけない」ということがセットになっています。

その結果として、各国の実態を見ると、フランスはオランダの社会党政権になって一年半以上たちましたが、景気は全く駄目で、生活がよくなりません。労働組合や庶民の反発が非常に強くなっています。反オランダの大規模デモンストレーションが起こるほどです。

スペインも緊縮政策を実施することによって経済危機を脱したわけですが、国民生活は逼迫して失業率も高く(若年層失業率50%超)、血の気の多いスペインで、社会的には非常に荒れています。イタリアでは、公務員の賃金凍結や雇用政策の縮減などを含む緊縮財政を打ち出した2014年度予算案に反発したストライキと大デモンストレーションが展開され、一部の民衆が暴徒化したという動きがあります。

他方では、これらの動きとは少し違う次元でEUやユーロを揺るがす要素が胎動しています。例えばメルケルが圧勝したドイツ総選挙で、由緒ある自由民主党(FDP)が、いわゆる「5%条項」で議席を持ってなくなりました。FDPが得票率4.8%に留まったのに対して、「ユーロ圏の解体」を掲げる新党「ドイツのための選択肢」が4.7%を獲得し、もう少しで議席を持てるようなところまで出てきました。これは、ネオナチ的なものとは一線を画しますが、ドイツファーストで、ユーロ解体と共に「移民に対する厳しい制限」を求めています。フランスでも「移民排斥」を掲げる極右政党「国民戦線」が支持基盤を広げています。

イギリスではキャメロン首相率いる保守党がピンチを迎えています。次期下院選挙で保守党が労働党に敗北することは、多くの議席予想で現実視されていますが、今の段階での世論調査で、労働党支持が37%、保守党支持33%、保守党と連立を組む自由民主党11%、これと肩を並べて「イギリス独立党」(UKIP)が11%の支持率を獲得して

KENICHI YASUMURO



●安室 憲一(やすむろ・けんいち)氏

1947年生まれ。専門は日本企業のグローバル化の研究。最近では、中国をはじめとする新興市場国に注目し、とくにBOP(Base of the Pyramid)の製品・サービス・人材開発を研究している。

主著には、『国際経営行動論』(森山書店、1982年)、『グローバル経営論』(千倉書房、1992年)、『中国企業の競争力』(日本経済新聞社、2003年)、『多国籍企業と地域経済—「埋め込み」のカー—』(お茶の水書房、2012年)がある。

現在、国際ビジネス研究学会の会長(2012—2015年)を務める。

存在感を高めています。この「独立党」は1993年創設の新しい政党ですが、「EUからの即時脱退」「移民規制の強化」などを掲げて、2013年5月の統一地方選挙では議席数を一挙に10倍以上にしました。総選挙になれば、今までの保守の票を「独立党」が大幅に食う形になりそうです。

いずれにしても、今EU諸国の内部に「EUの精神」を否定するナショナルな勢力の台頭があることに注目しておく必要があります。

【安室】 今先生がおっしゃったように、ドイツでも、「財政再建を優先すべきで、南欧の支援にわれわれの税金を使うことは、絶対に許せない」という強硬な意見が強くなると、ドイツ式ティーパーティーが出てくるのではないかと思います。

メルケルが再選したのは、ドイツの景気がいいからです。もしドイツの景気が一転、悪くなり始めれば、ドイツ式ティーパーティーが強くなるのではないかと思います。

日本は、今のところ、日本式ティーパーティーはないようですが、もし財政再建優先がどんどん強くなると、日本でもティーパーティーが出てくるのかもしれませんが。

5. まとめ—国際的な動向の総括と日本の立ち位置

【板東】 さて、このあたりから、日本も含めて、それぞれお願いします。議論というよりも、国際的な動きのまとめも含めて、本山さんからお願いします。

【本山】 私は、金融主導型に対する反省が、どの国でも出てくるだろうと思います。アメリカでも金融緩和、デフォルトの危機の手前というところまでいき、「いずれ、脱却しなければいけない」と思いながら、できずに先延ばししました。そういう意味では、日本の黒田政策も、恐らくずるずると先延ばしになるのではないかと思います。

結局、そうこうしているうちに、ヨーロッパもそうですが、一番の問題は金融にこだわりすぎていて、たくさんお金を出しますが、皮肉なことに生産地点に回らなくなりました。結局、金融は国債で運営することになり、逆にお金の貸し出しが減り出しました。これは、国際的に認められています。

そのときに、ドイツのメルケル首相の今度の当選は大きな意味を持ち、ヨーロッパの170を超える巨大銀行のバランスシートを徹底的に洗うという形で、もしSPDと組めば、ヨーロッパは金融統制の方向にかなりいくと思います。

【菊池】 ある意味で、そのご意見に賛成です。それでは、どれだけ今の金融の流れから外れることができるかという点では、アメリカはいわゆる「出口戦略」で、「マネーをだらだらと出し続ける緩和策から、いかにして脱却するか」と考えていましたが、アメリカの中の景気を見るとなかなかそれはできないと、先延ばしになっています。

ある意味、日本がそれに類することになっています。これだけ金融緩和をやって、「やがて、2%のインフレ率で」と言っていますが、本当に一度上がり始めると、コントロールできるという保障は全くありません。既にいろいろな分野でアンバランスな値上げが起こっています。

例えば、「公共投資」という第二の矢でやり始めましたが、地方自治体がいろいろな投資をしようと

思って募集しても、原材料がどんどん上がっていて、収支が釣り合わないために企業が応募せずに、公共建設がストップしてしまうということが既に出ています。

私は、オリンピック誘致は日本にとっては、これは一つのターゲットになり得るという意味で、心理的にも、経済を動かすという面でも、第四の矢であるかどうかは別として、プラスに働くと思っています。ただし、特に金融関係が絡むので、そのプロセスはうまくコントロールしなければ、非常に厄介なことになります。日本全体がきちんと見て、庶民の側から常にプレッシャーを与えなければ、どこにいくのか分からず、今の支配層の動きを見ていると、心配なところがあります。

【安室】 アベノミクスは、一応、2年間という期限でスタートしていますが、これは長引く可能性があると思います。

それと、「うまくいけば、出口を議論しましょう」ということで、出口政策を決めないで始めました。これは太平洋戦争のように、どこで終わらせるか決めないで戦争を始めたのと同じで、後で大変なことにならないかという懸念があります。今後、出口政策の議論を始めたたたん、アメリカと同様、ショックで経済が収縮する難問を抱えるのではないかと危惧しています。

世界共通だと思いますが、新しい成長戦略が見つかりません。特に、製造業でこれから何をやれば伸びるか、雇用が増えるかという、ビジョンも設計図もありません。自動車も限界、電子機器も行き詰っており、バイオケミカルは研究者の雇用は増えてもワーカーの雇用は増えません。知識経済は「雇用なき繁栄」(格差の拡大)になりがちです。金融経済から脱却するにせよ、まず製造業における将来ビジョンが描けなければ、どうにもなりません。ここが、日本、アメリカ、ヨーロッパを含めて、先進国の課題だと思います。

アメリカですが、今後、共和党が強くなることは、

多分ないでしょうし、もし強くなった場合はティーパーティーの政策が前面に出て経済が極端に不安定化するでしょう。要するに、FRBと政治は独立ということになっていますが、政治が強くなった場合に「早く出口を見つけて、出なさい」という圧力が強くなっています。事実上、日本の黒田日銀も政治から独立ではなくて、安倍首相の思い通りに動いています。これは過去のレジームから見たら、危険な兆候と言えるのではないのでしょうか。

【本山】 新しい動き、気になる動きは、若い学者自らが、「私は保守である」と公言する人が増えてきました。昔の日本の保守はアメリカ追随派でしたが、最近の人たちは反米で、日本的保守なのです。

【板東】 皆さん、ありがとうございます。私がまとめるというより、それぞれのご意見で、かなりまとめていただいていると思います。

一つ、今の問題で、日本はアジアについて、第二次世界大戦の後始末も、基本的には「謝罪しろ」といわれる意味では終わっているのです、日本が中心になって、アジアをもう少し立て直さなければいけません。

日本がこれからリードし提起していくアジアはどうあるべきかという、当然、中国とは対立すると思います。それは、当たり前です。新しいアジアテーゼを示す必要があります。

「ナショナリズム」も、ある意味では当然の成り行

きで、世界全部がナショナリズムになっていきます。従って、私は、「新ナショナリズムの時代」と言っていると思います。

そのナショナリズムとは何かというと、戦前とは異なる、グローバルな経済や、金融経済が発達してきました。一方で、金融経済で各国支配になることが、経済にとってはマイナスだということもいえるので、そこで「ナショナル」ということが出てきます。

そのとき、「アメリカとは、一体何か」という、アメリカとの関係をもう一度見直す必要があるでしょう。日米関係がよくなるのはいいのですが、もう一度、日米関係をやり直さなくてははいけません。

産業については、私は薬業と医学が、非常にこれからの産業のプロモーションとして大きくなると思います。一方で、これが非常に国際化します。その産業の育成と同時に、その産業の国際的な在り方を考えていかなければいけません。

そのようなことで、非常に新しい問題が提起されました。今までの国境問題や、国と国との関係を見直しつつ、われわれは新たな世界の変動を考えていかなければいけないと思います。それは、次回の座談会の課題にして、今年の座談会を終了したいと思います。ありがとうございます。

【一同】ありがとうございます。

※本稿は、2013年11月1日午後3時～5時、大阪で行った座談会を収録したものです。

